

平成29年11月22日

個人企業経済調査（動向編） 平成29年7～9月期結果（確報）

総務省では、先に平成29年7～9月期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断D I について速報を公表したところですが、今回これに加え、営業状況（売上状況など）、営業収支などの調査結果（確報）について取りまとめました。

- 結果の要約 -

今期（平成29年7～9月期）の売上高及び営業利益

1 事業所当たりの売上高

- ・「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で前年同期に比べそれぞれ16.2%、0.3%、6.5%、4.4%の増加。

1 事業所当たりの営業利益

- ・「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ14.9%、6.0%、5.4%の増加。
- ・「製造業」は前年同期に比べ1.9%の減少。

(1事業所当たり)

	売上高		営業利益	
	実数 (千円)	対前年同期比 (%)	実数 (千円)	対前年同期比 (%)
製造業	2,431	16.2	569	-1.9
卸売業、小売業	3,648	0.3	446	14.9
宿泊業、飲食サービス業	2,245	6.5	443	6.0
サービス業	1,189	4.4	450	5.4

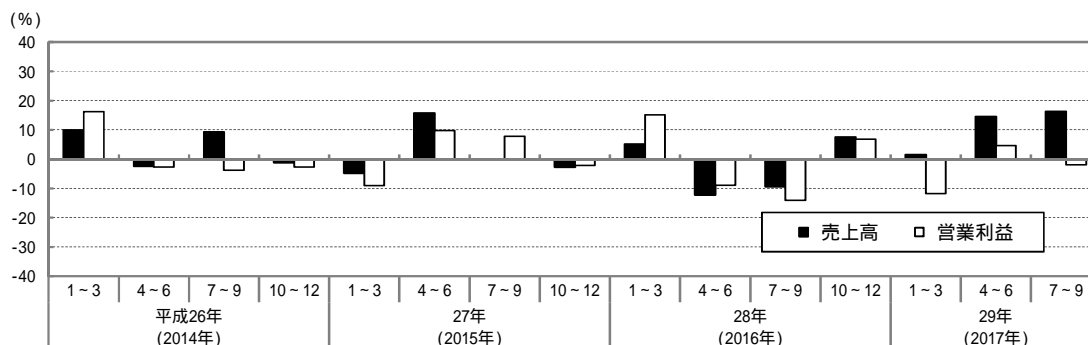
前年同期：平成28年7～9月期

「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

売上高及び営業利益の対前年同期比の推移

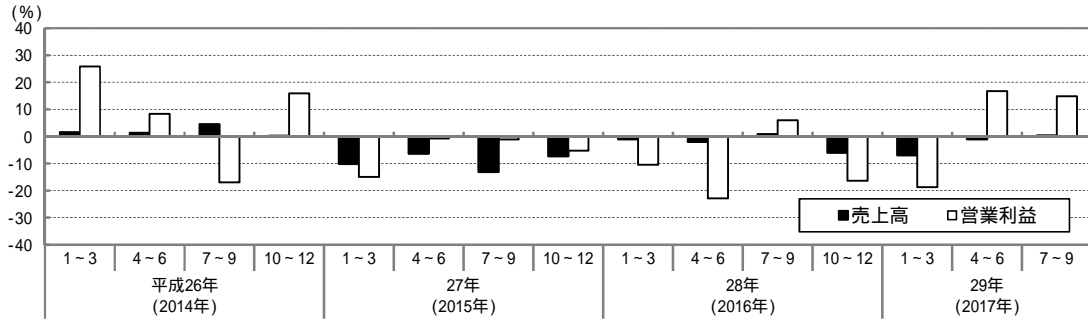
1 製造業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成28年10～12月期以来、4期連続で増加。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成29年1～3月期以来、2期ぶりに減少。



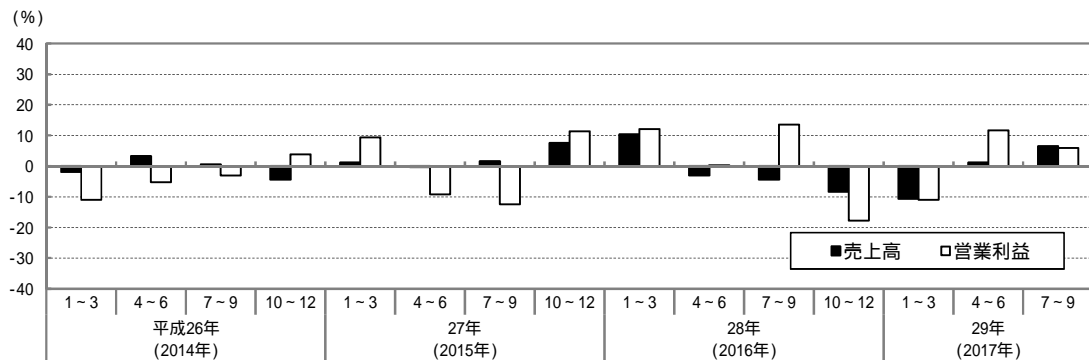
2 卸売業，小売業

- ・ 1事業所当たりの売上高は，平成28年7～9月期以来，4期ぶりに増加。
- ・ 1事業所当たりの営業利益は，平成29年4～6月期以来，2期連続で増加。



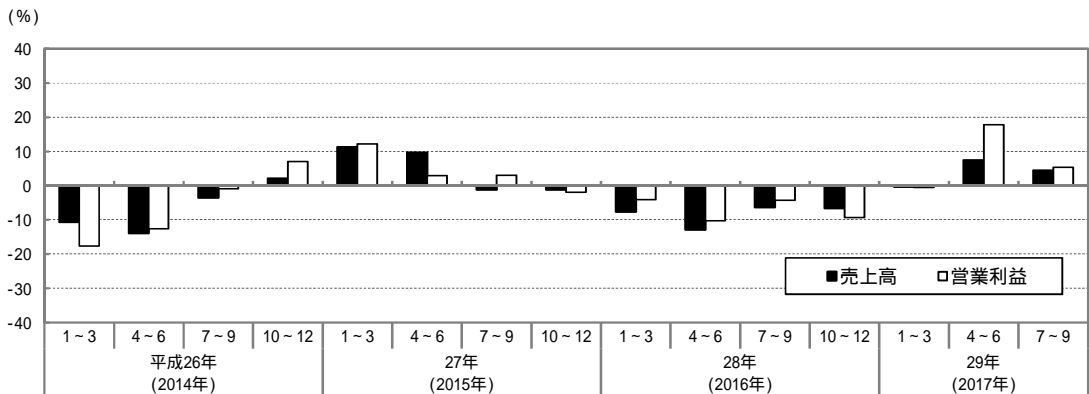
3 宿泊業，飲食サービス業

- ・ 1事業所当たりの売上高は，平成29年4～6月期以来，2期連続で増加。
- ・ 1事業所当たりの営業利益は，平成29年4～6月期以来，2期連続で増加。



4 サービス業

- ・ 1事業所当たりの売上高は，平成29年4～6月期以来，2期連続で増加。
- ・ 1事業所当たりの営業利益は，平成29年4～6月期以来，2期連続で増加。



【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：（直通）03-5273-1168

FAX：03-5273-1498

e-mail：e-kojin@soumu.go.jp

URL：<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口（e-Stat）URL：<http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は，次のURLからダウンロードできます。

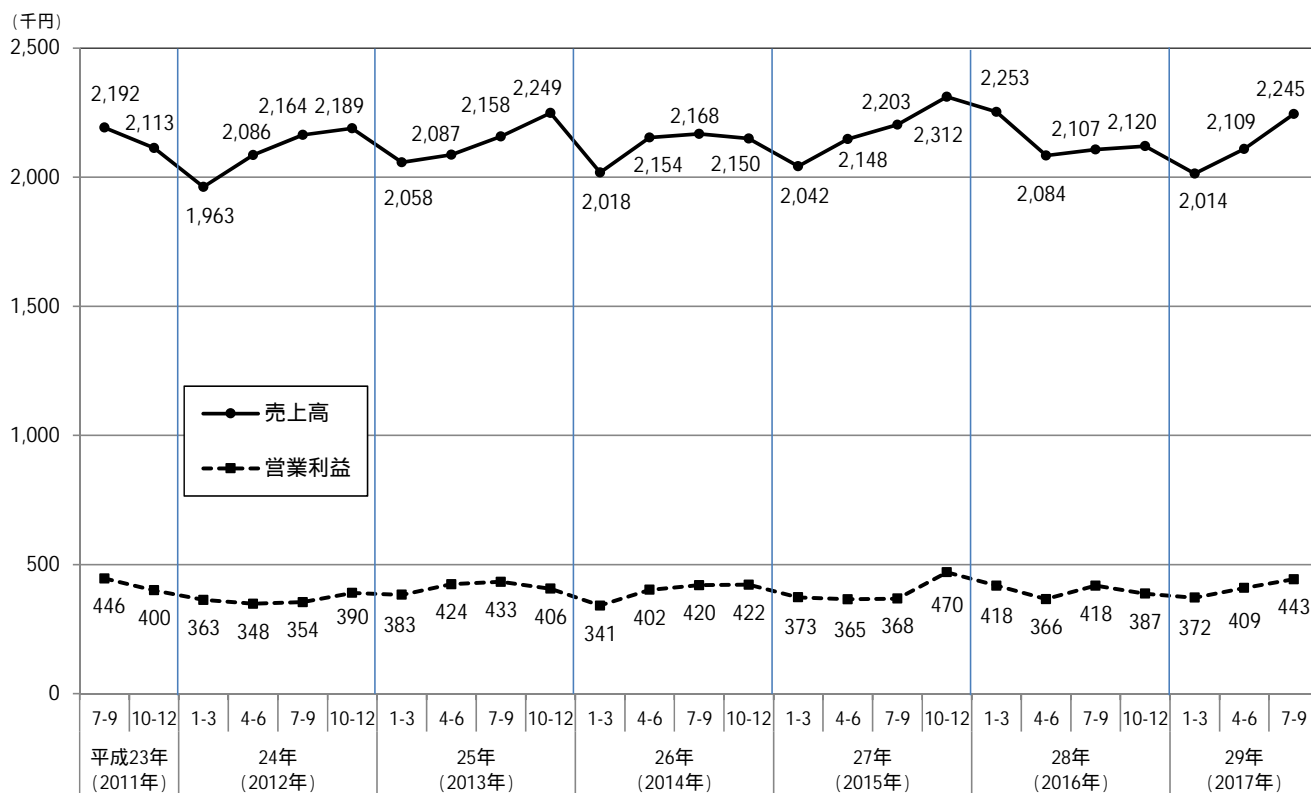
<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

個人企業経済調査

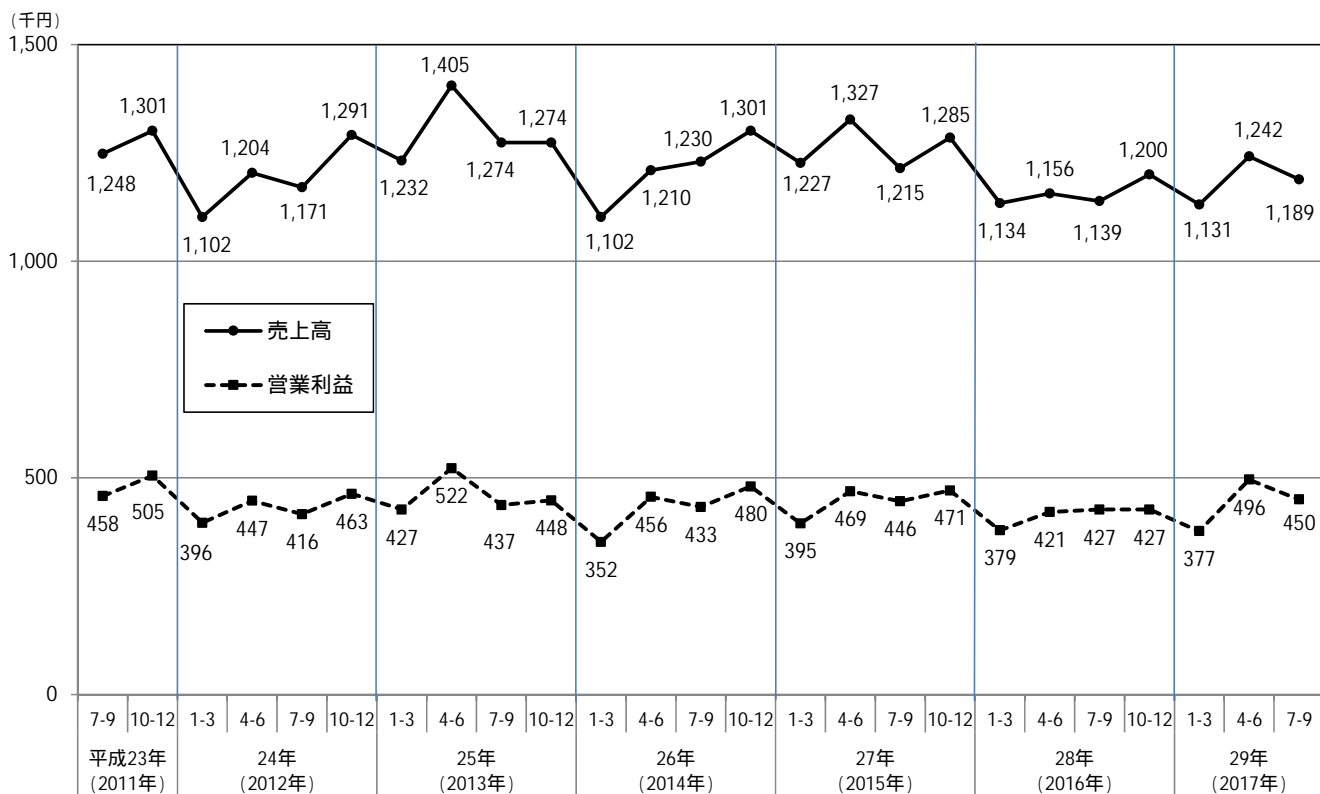
検索

統計データを引用・転載する場合には，出典（府省名，統計調査名）の表記をお願いします。引用・転載した場合は，上記e-mailアドレスまで御連絡ください。

宿泊業，飲食サービス業



サービス業



産業特殊中分類別売上高及び営業利益

(参考資料2)

事業所当たり
単位 千円

	売上高					営業利益				
	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)
	平成28年 7～9月期	平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期			平成28年 7～9月期	平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期		
製 造 業	2,092	2,478	2,431	-1.9	16.2	580	641	569	-11.2	-1.9
1 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	2,641	5,265	4,590	-12.8	73.8	550	599	175	-70.8	-68.2
2 繊 維 工 業 ， 皮 革 製 品 製 造 業	1,414	1,621	2,168	33.7	53.3	435	435	599	37.7	37.7
3 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1,762	1,819	1,956	7.5	11.0	593	443	445	0.5	-25.0
4 パ ル プ ・ 紙 加 工 品 製 造 業 ， 印 刷 ・ 同 関 連 業	2,282	1,836	1,503	-18.1	-34.1	604	623	425	-31.8	-29.6
5 金 属 製 品 製 造 業	2,146	2,503	2,230	-10.9	3.9	738	865	788	-8.9	6.8
6 機 械 器 具 製 造 業	2,017	2,756	2,758	0.1	36.7	618	1,133	1,171	3.4	89.5
7 化 学 工 業 ， そ の 他 の 製 造 業	2,459	2,352	2,065	-12.2	-16.0	564	549	360	-34.4	-36.2
卸 売 業 ， 小 売 業	3,638	3,621	3,648	0.7	0.3	388	385	446	15.8	14.9
1 卸 売 業	6,125	5,574	5,705	2.4	-6.9	502	635	702	10.6	39.8
2 飲 食 料 品 小 売 業	4,403	4,426	4,678	5.7	6.2	470	449	530	18.0	12.8
3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	2,786	2,810	2,760	-1.8	-0.9	323	305	359	17.7	11.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,107	2,109	2,245	6.4	6.5	418	409	443	8.3	6.0
1 宿 泊 業	3,025	2,258	3,017	33.6	-0.3	930	359	743	107.0	-20.1
2 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,084	2,104	2,222	5.6	6.6	406	411	434	5.6	6.9
サ ー ビ ス 業	1,139	1,242	1,189	-4.3	4.4	427	496	450	-9.3	5.4
1 う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1,036	1,112	1,087	-2.2	4.9	409	471	434	-7.9	6.1
2 う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,361	2,998	2,647	-11.7	12.1	635	820	668	-18.5	5.2

「産業特殊中分類」は、日本標準産業分類(中分類及び小分類)を組み合わせたものである。(6ページ参照)

産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は, 平成25年10月改定のものである。